

平成 17 年度普通会計決算の概要

平成 17 年度決算の特徴

歳入決算の特徴 〈市税の増，所得譲与税の増，臨時財政対策債の減〉

歳入は，税制改正や一部の企業の業績好調に伴い市税が増加するとともに，三位一体の改革により地方譲与税が増加する一方で，普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が減少したことなどから市債が減少しました。その結果，歳入総額は，前年度比 12 億円減の 1,535 億円となりました。

歳出決算の特徴 〈貸付金の減，投資的経費の増〉

歳出は，商工資金貸付金などの貸付金が減少する一方で，生活保護人員の増加に伴い，扶助費が増加するとともに，療育拠点施設・西部保育園などの建設事業に着手したことにより，投資的経費が増加しました。その結果，歳出総額は，前年度比 11 億円増の 1,477 億円となりました。

1 決算規模

平成 17 年度普通会計の決算規模は，歳入は 1,535 億 2,674 万円，歳出は 1,477 億 4,469 万円で，前年度より，歳入は 0.8%減少，歳出は 0.8%増加しました。

決算規模の推移

(単位：%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
13	1,571 億 202 万円	1.8	1,496 億 2,519 万円	1.2
14	1,588 億 486 万円	1.1	1,527 億 5,795 万円	2.1
15	1,653 億 7,364 万円	4.1	1,576 億 2,433 万円	3.2
16	1,547 億 1,137 万円	6.4	1,466 億 2,802 万円	7.0
17	1,535 億 2,674 万円	0.8	1,477 億 4,469 万円	0.8

<用語解説>

1 普通会計：地方自治体における会計は一般会計と特別会計により構成されますが，自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから，各地方自治体の財政状況の把握，財政比較等のため，全国一律の基準で実施する地方財政状況調査（総務省）では，普通会計が用いられています。

宇都宮市における普通会計は，一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，鶴田第 1 土地区画整理事業，鶴田第 2 土地区画整理事業，城東土地区画整理事業，宇大東南部第 1 土地区画整理事業，宇都宮駅東口土地区画整理事業，育英事業，老人保健の一部）を合算し，会計間の繰入金・繰出金の重複等を控除したものです。

2 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 18 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、27 億 3,010 万円の黒字となりました。

決算収支の推移

(単位：%)

年 度	実質収支 (2)		単年度収支 (3)	実質単年度収支 (4)
	決 算 額	増減率	決 算 額	決 算 額
13	44 億 3,932 万円	29.7	18 億 7,641 万円	16 億 7,224 万円
14	30 億 703 万円	32.3	14 億 3,229 万円	8 億 5,166 万円
15	47 億 5,148 万円	58.0	17 億 4,445 万円	17 億 5,106 万円
16	52 億 3,629 万円	10.2	4 億 8,481 万円	4 億 8,849 万円
17	27 億 3,010 万円	47.9	25 億 619 万円	24 億 9,703 万円

<用語解説>

2 実質収支：実質的な収支の状況を表すものです。

(実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源)

3 単年度収支：実質収支が、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれていることから、当該年度だけの収支を表すものです。

(単年度収支 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額)

4 実質単年度収支：単年度収支には基金への積立や後年度の債務の繰上償還などの実質的な黒字要素や、過去において積立てた基金を取り崩して使用するという赤字要素が含まれるため、これらの要素を控除したものです。

(実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額)

3 歳入の状況

1 一般財源⁵は1,057億3,624万円で前年度比18億215万円、1.7%の増となり、歳入全体に占める割合は68.9%、前年度に比べ1.7ポイント上回りました。

また、一般財源から臨時財政対策債・減税補てん債を除いた数値では1,032億3,894万円で前年度比52億3,055万円、5.3%の増となり、歳入全体に占める割合は67.2%、前年度に比べ3.9ポイント上回りました。

- ・ 配偶者特別控除の縮小などの税制改正や一部企業の業績好調等に伴う市税の増 34億8,032万円(4.4%)
- ・ 「三位一体の改革」に伴う地方譲与税の増 8億2,385万円(36.6%)
- ・ 職員退職手当基金の取り崩しなどによる繰入金の増 6億5,324万円(72.1%)
- ・ 臨時財政対策債・減税補てん債の減 34億2,840万円(57.9%)

2 特定財源⁶は477億9,050万円で前年度比29億8,678万円、5.9%の減となりました。

- ・ 国庫支出金の増 10億4,659万円(5.8%)
生活保護人員の増加により、生活保護費負担金が増額したことなど
- ・ 諸収入の減 33億4,354万円(22.1%)
商工資金貸付金の元金収入が減少したことなど

一般財源・特定財源の推移 (単位：%)

年度	一般財源			特定財源		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
13	1,078億5,431万円 (1,047億7,731万円)	68.7 (66.7)	1.1 (0.8)	492億4,771万円	31.3	7.7
14	1,084億4,984万円 (1,030億1,614万円)	68.3 (64.9)	0.5 (1.7)	503億5,502万円	31.7	2.2
15	1,084億6,479万円 (994億4,999万円)	65.6 (60.1)	0.01 (3.5)	569億 885万円	34.4	13.0
16	1,039億3,409万円 (980億 839万円)	67.2 (63.3)	4.2 (1.4)	507億7,728万円	32.8	10.8
17	1,057億3,624万円 (1,032億3,894万円)	68.9 (67.2)	1.7 (5.3)	477億9,050万円	31.1	5.9

*一般財源の()内は臨時財政対策債・減税補てん債を除いた数値

<用語解説>

5 一般財源：財源の用途が特定されていないもので、市税、地方譲与税、地方交付税などがこれにあたります。

6 特定財源：財源の用途が特定されているもので、国庫支出金、県支出金、市債、寄附金などがこれにあたります。

4 歳出の状況

1 義務的経費⁷は 683 億 5,118 万円で前年度比 22 億 4,332 万円, 3.4%の増加となり, 歳出全体に占める割合は, 前年度を 1.2 ポイント上回りました。

退職者数の増に伴う人件費の増 6 億 2,425 万円(2.1%)

生活保護人員の増加などに伴う扶助費の増 9 億 8,048 万円(4.7%)

元利償還金の増に伴う公債費の増 6 億 3,859 万円(4.1%)

2 投資的経費⁸は 282 億 7,317 万円で前年度比 18 億 3,009 万円, 6.9%の増加となり, 歳出全体に占める割合は, 19.1%となり, 前年度を 1.1 ポイント上回りました。

補助事業費の増 11 億 7,110 万円(13.5%)
中学校建設事業(宮の原中, 星が丘中)の増など

単独事業費の増 6 億 6,511 万円(3.8%)
療育拠点施設・西部保育園建設事業の増など

3 その他の経費は 511 億 2,035 万円で前年度比 29 億 5,674 万円, 5.5%の減少となりました。

住宅資金や金融対策にかかる貸付金の減 34 億 566 万円(24.4%)

<用語解説>

7 義務的経費：性質別経費のうち, 義務的性格が強いもので, 人件費, 扶助費, 公債費がこれにあたります。

8 投資的経費：経費の支出の効果が, 施設等のストックとして後年度に及ぶ性質のもので, 普通建設事業, 災害復旧事業などがあります。

(1) 性質別歳出決算額の推移

(単位：%)

年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
13	609億1,916万円 (40.7)	3.4	353億8,702万円 (23.6)	16.4	533億1,901万円 (35.7)	6.2
14	620億2,122万円 (40.6)	1.8	369億7,745万円 (24.2)	4.5	537億5,928万円 (35.2)	0.8
15	648億1,062万円 (41.1)	4.5	369億1,838万円 (23.4)	0.2	558億9,533万円 (35.5)	4.0
16	661億785万円 (45.1)	2.0	264億4,308万円 (18.0)	28.4	540億7,709万円 (36.9)	3.3
17	683億5,118万円 (46.3)	3.4	282億7,317万円 (19.1)	6.9	511億2,035万円 (34.6)	5.5

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

(2) 義務的経費決算額の内訳

(単位：%)

年度	人件費		扶助費		公債費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
13	316億8,349万円 (21.2)	1.5	155億6,390万円 (10.4)	10.2	136億7,177万円 (9.1)	0.8
14	313億1,977万円 (20.5)	1.1	167億6,359万円 (11.0)	7.7	139億3,786万円 (9.1)	1.9
15	311億4,342万円 (19.8)	0.6	187億6,647万円 (11.9)	11.9	149億73万円 (9.4)	6.9
16	298億482万円 (20.4)	4.3	208億3,604万円 (14.2)	11.0	154億6,699万円 (10.5)	3.8
17	304億2,908万円 (20.6)	2.1	218億1,652万円 (14.8)	4.7	161億558万円 (10.9)	4.1

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

(3) 投資的経費決算額の内訳

(単位：%)

年度	補助事業費		単独事業費		県営事業負担金	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
13	77億606万円 (5.1)	18.1	268億6,801万円 (18.0)	15.9	8億1,295万円 (0.5)	17.1
14	71億7,937万円 (4.7)	6.8	287億4,758万円 (18.8)	7.0	10億5,050万円 (0.7)	29.2
15	130億3,667万円 (8.3)	81.6	230億7,905万円 (14.6)	19.7	8億266万円 (0.5)	23.6
16	86億4,599万円 (5.9)	33.7	174億1,376万円 (11.9)	24.5	3億8,333万円 (0.2)	52.2
17	98億1,709万円 (6.6)	13.5	180億7,887万円 (12.2)	3.8	3億7,171万円 (0.3)	0.1

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

5 財政指標

1 主な財政指標

「宇都宮市財政運営の指針」では、経常収支比率⁹については、80%台を、公債費負担比率¹⁰については、15%以内の維持を目指しています。

(1) 経常収支比率（臨時財政対策債・減税補てん債を含む）は、82.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少しました。

臨時財政対策債・減税補てん債を除いた経常収支比率は、85.0%となり、前年度に比べ3.5ポイント減少しました。

また、公債費負担比率は、14.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。

(2) 市債残高は、1,365億2,529万円で、臨時財政対策債等の地方債の発行が減少したことから、51億5,039万円、3.6%減少しました。

（ 市民1人あたりの市債残高 H16：314,683円
H17：301,840円 ）

(3) 基金の残高は、278億6,305万円で、将来の財政需要に備えるため、財政調整基金等を積立てたことから、23億8,716万円、9.4%増加しました。

（ 市民1人あたりの基金残高 H16：56,586円
H17：61,602円 ）

2 今後の取組み

市債残高が減少する一方で、経常収支比率、公債費負担比率は上昇傾向にあり、財政の硬直化が懸念されることから、引き続き財政運営の健全化に努めてまいります。

<用語解説>

9 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。これが、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなります。

10 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直化を示すものです。

主な財政指標の推移

(単位：%)

年 度	経常収支比率	公債費負担比率	市債残高
13	80.4 (83.1)	12.1	1,319 億 9,437 万円
14	82.9 (88.1)	12.3	1,357 億 5,608 万円
15	79.9 (88.4)	13.2	1,426 億 1,956 万円
16	82.8 (88.5)	14.3	1,416 億 7,568 万円
17	82.7 (85.0)	14.7	1,365 億 2,529 万円

* 経常収支比率の()内は臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた数値です。

基金(積立基金)残高の推移

年 度	基金残高	うち財政調整基金残高	うち減債基金残高
13	249 億 8,895 万円	71 億 7,277 万円	82 億 8,958 万円
14	228 億 2,167 万円	77 億 5,340 万円	63 億 1,781 万円
15	226 億 2,071 万円	77 億 6,002 万円	51 億 2,989 万円
16	254 億 7,589 万円	94 億 6,369 万円	55 億 2,659 万円
17	278 億 6,305 万円	104 億 7,285 万円	69 億 7,955 万円